



都市間連携国際サミット 2019 浜松

～多文化共生・自治体外交・SDGsの先進事例を学ぶ～

(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課 主事 羽根 実咲 (長野県派遣)

SDGs：地球規模の課題解決に向けて

持続可能な開発目標（SDGs）をご存知でしょうか。これは、環境保全など地球規模の諸課題解決に向けて、2030年までの間に世界各国の能動的取り組みが要請されている国際目標です。浜松市は2018年、SDGs達成に向けた優れた取り組みを行う自治体として、内閣府より「SDGs未来都市」の認定を受けました。

同市は、前述の課題解決のためには都市間連携による国際的なネットワークを構築・活用することがこれまで以上に期待されるとして、2019年10月23日・24日に、「都市間連携国際サミット 2019 浜松」を開催しました。



サミットに参加した各都市の市長・副市長など（前列右から4番目が鈴木浜松市長）

都市間連携国際サミット 2019 浜松

サミットは、国際交流基金および都市・自治体連合アジア太平洋支部（UCLG-ASPAC）との共催で行われ、「持続可能な地域づくりに向けた都市間連携のあり方」をメインテーマに、以下の3つのテーマに基づくパネルディスカッションのもと、欧州・アジア・オセアニアなど計9か国の市長・副市長や、インターカルチュラル・シティ（ICC）など各分野の専門家が討議を行いました。

1：多文化共生社会を実現するには

ICCの都市政策専門家は、移民を受け入れ、都市として成長する秘訣は、「Diversity（多様性）」を欠点ではな

く資産や都市成長の“Opportunity（機会）”として捉えることにあると述べました。スウェーデンのポートシルカ市長は、移民という線引きを行うのではなく、全ての人を“ポートシルカ市民・スウェーデンの仲間”として受け入れていると発言し、この見解を後押ししました。

2：自治体外交からアイデアを発見する

JICA 中部センター連携推進課長からは、地理的・経済的に状況が異なる都市はそれぞれ得意・不得意な政策分野があり、違いがあるからこそ連携できる点が増え、交流都市が増えるほど新しいアイデアが見つかること発表がありました。また、フィリピンのイリガ市長は、活火山や台風への市の対応状況を説明し、自然災害への備えという世界共通の課題について、多くの都市や民間セクターとの交流を通じて取り組みたいと述べました。

3：SDGsの“地域化”をすすめよう

浜松市長は、森林経営や再生可能エネルギー導入の分野に力を入れていることを紹介し、自治体の課題解決にSDGs達成を紐づけるべきだと説きました。また、UCLG-ASPAC 事務局長は、各都市の優れた先進事例を多くの都市間で共有し、“Global Cities”としての連携強化を訴え、国別目標であるSDGsの“地域化”をより一層推進すべきだと発言しました。

自治体の枠を越えた課題解決方法

グローバル化の推進に伴う諸課題は、都市が都市として生き残るために喫緊で解決に取り組むべきだと考えます。国内外問わず多くの先進事例を学び、各都市と連携しながら自国の都市に応用していくプロセスこそ、今の時代に求められている課題解決方法だと感じました。

◆◇サミット全体の報告書は、浜松市ホームページに掲載されておりますので、どうぞご覧ください◆◇

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kokusai/uclg/summit_hamamatsu2019.html